

2012年度事業計画書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

・事業方針

情報通信分野において、海外諸国特に開発途上にある海外の地域との相互理解の促進と国際協力の推進並びに我が国ICT産業のグローバル展開を促進することは極めて重要である。

当財団は設立以来、国際協力活動を通じて、この分野における豊富な経験とノウハウを蓄積して来ており、開発途上国との間で中立・公正なコンサルティング機関としての信頼を築いてきたところである。

当財団は、2012年4月1日に一般財団法人へ移行することとなるので、これまでの実績を踏まえ、開発途上国の良きアドバイザー・パートナーとして、引き続き、当該国の持続的成長に貢献するとともに、我が国の強みを活かしたICT産業の国際展開に一層積極的に貢献して行くこととする。

このような認識に基づき、今年度は次のとおり事業を実施して行くこととする。

(1) 公益事業の実施

一般財団法人としての公益目的財産額に基づく公益目的支出計画の実施事業として、

- ・通信・放送分野の国際相互理解促進等事業
- ・海外諸国に対する研修・人材育成等事業
- ・調査・実証等国際協力事業

を実施して行くこととする。

(2) 収益事業の実施

前記の事業の成果等に基づき、次の事業を積極的に実施して行くこととする。

- ・通信等業務の整備等に関するコンサルティング事業
- ・情報通信産業の国際展開支援による我が国通信等発展向上に資する事業

(3) 重点的に取組む地域

アジア地域について重点対象国を定め、連続的な情報収集と蓄積、機会を捉えた人脈形成等に取り組むこととする。当面は、ミャンマー連邦共和国を最重点国とする。

・事業計画

1. 国際相互理解促進等事業

(1) 情報発信の強化

情報通信技術に関する国際協力・協調及び相互理解の推進に資するとともに、情報発信能力の強化を図るため、国際協力に関する各種事業への協力及び参加、情報の収集及び関係者への提供(講演会・セミナー・研究会の開催、定期刊行物「JTEC」の発行、メールマガジンの発信、ホームページによる情報公開の充実等)を強化する。

(2) 国際相互理解促進への寄与

現地調査等において得られた情報及び我が国の情報通信の現状に関する情報を、積極的に紹介することにより当該国の持続的成長に貢献するとともに、国際相互理解の促進に寄与する。

2. 研修・人材育成等事業

(1) 研修等の実施

国際協力において人材育成が最も重要である。ICTに関する最新の政策、技術等に関する研修を企画し、開発途上国からの研修員受入れを、関係機関の協力を得て実施するものとする。アジア太平洋電気通信共同体(APT)への研修の企画提案、研修員受入れ、業務受託等についても積極的に取り組むものとする。

(2) 各分野の経験者の結集による迅速な人材の利活用

多彩なICT分野の国際協力経験者・専門家のノウハウ継承と人材育成を図り、幅広い分野での取組みを可能とするため、国際人材登録等により人材結集を図り、その利活用により、事業展開を強化するものとする。

3. 調査・実証等国際協力事業

(1) 海外諸国の情報通信に関する事前調査の促進

プロジェクト案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査を積極的に実施する。特に、我が国の強みを活かし、且つ、開発途上国の持続的成長にも貢献するテーマを選択し、当該国のネットワーク等の現状・動向の把握、開発途上国に適合する情報通信システム等に関する調査研究等を、積極的に実施し、案件形成に資するものとする。具体的には以下の事項について計画する。

- ・ミャンマー国 ICT 開発支援事業
- ・Broadband 網構築支援のための調査
- ・BOP や PPP による我が国の ICT 企業の海外展開支援のための調査
- ・ラオス国 e-health を足掛かりとする ICT 関連案件の形成調査
- ・トンガ国 e-disaster 調査を足掛かりとする防災案件の形成調査
- ・ポリビア教育テレビ研修センター(仮称)建設案件発掘調査

(2) 専門家の派遣

開発途上国等からの要請に基づき通信・放送等分野の技術指導のため、必要に応じて専門家を短期派遣し、協力プロジェクトについての理解を深めるものとする。

(3) 外部競争的資金の積極的活用

競争補助金(財団法人JKA)等については今年度も有効に活用して以下の調査を実施する。
・ペルーにおける緊急情報伝送の標準化促進調査

4. コンサルティング事業

(1) アンゴラ・テレコム通信網整備拡充計画

未収入金の回収について、日本政府等関係機関の協力を得つつ引き続きその促進に努めることとする。

(2) ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款)

2005年から(財)KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(現(財)KDDI財団)と共同で実施中の同業務は、Phase 契約交渉の支援業務を実施中であり、未収入金回収の課題もあるが、引き続き推進に努めることとする。

(3) バングラデシュ通信網整備事業(円借款)

2010年12月からISインターナショナル(株)と共同で業務を開始し、現在、Phase 一選定の支援業務を実施中である。

5. 国際展開支援事業

(1) ASEAN スマートネットワーク推進に向けた調査研究

総務省の指導の下、ASEAN スマートネットワークの実現に向け、ASEAN(東南アジア諸国連合)事務局に設置されたJAIF資金(日・ASEAN統合基金(Japan-ASEAN Integration Fund))を活用した調査研究を実施する。

・その他

(1) 基本財産の設定

一般財団法人へ移行後の基本財産については、新定款の規定に基づき、移行後の理事会及び評議員会での決議を経て繰り入れるものとする。